

総力戦で挑む防災・減災プロジェクトについて ～いのちとくらしをまもる防災減災～

国土交通省
令和2年9月

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト～いのちとくらしをまもる防災減災～

- 平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第15号・19号など、気候変動の影響等により激甚な災害が頻発している状況や新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに鑑み、国民の命と暮らしを守るためには、抜本的かつ総合的な防災・減災対策を講じる必要。
- 国土交通省の総力を挙げて、抜本的かつ総合的な防災・減災対策の確立を目指すため、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト ～いのちとくらしをまもる防災減災～」を立ち上げ。
- 国土交通大臣を本部長とする「国土交通省防災・減災対策本部」を設置し、プロジェクトを強力かつ総合的に推進。

1. 検討テーマ

- ・以下のテーマについて、オール国交省として検討を推進。

全体とりまとめ

積極的な情報発信

①気候変動や切迫する地震災害等に対応したハード・ソフト対策のあり方 等

②防災・減災のためのすまい方や土地利用のあり方 等

③交通分野の防災・減災対策のあり方

④防災・減災のための長期的な国土・地域づくりのあり方

2. 検討体制等

- ・令和2年1月21日に第1回国土交通省防災・減災対策本部（※）を開催し、プロジェクトをスタート。
- ・令和2年7月6日に第2回本部を開催し、プロジェクトの成果をとりまとめ。

※「南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部」と「水災害に関する防災・減災対策本部」を発展的に統合

3. 情報発信

- ・防災・減災対策を進めるにあたっては、防災意識の向上などが不可欠。国民各層へ広く理解・共感を得ていく視点から、本プロジェクトについて、若手職員等の知見も活かして積極的な情報発信を行う。

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト 主要施策

- 関係者や他分野との「連携」による施策の強化・充実
 - 「国民目線」に立った、わかりやすい施策の推進
- という観点から、国民の命と暮らしを守る10の施策パッケージをとりまとめ

1. あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

- ・気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、河川管理者等による治水に加え、あらゆる関係者(※)により流域全体で行う「流域治水」へ転換
- ※国、地方公共団体、企業、住民等



2. 気候変動の影響を反映した治水計画等への見直し

- ・「過去の実績に基づくもの」から「気候変動による降雨量の増加や潮位の上昇を考慮したもの」に計画や基準を見直し、抜本的な対策を推進

3. 防災・減災のためのすまい方や土地利用の推進

- ・災害リスクのあるエリアにできるだけ住まわせないための土地利用規制(開発抑制)・誘導(移転促進)

4. 災害発生時における人流・物流コントロール

- ・鉄道事業者と気象庁が連携した計画運休の深化やアクセス事業者とも連携した空港の孤立化防止策
- ・船舶を湾外退避させる仕組みの創設等による走錨事故防止対策 等

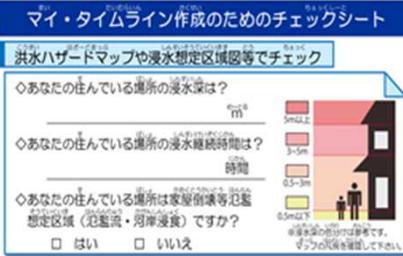
5. 交通・物流の機能確保のための事前対策

- ・交通運輸事業者の防災体制の構築・実践を促す「防災マネジメント」の推進
- ・河川・鉄道・道路分野が連携した橋梁の流出防止対策 等



6. 安全・安心な避難のための事前の備え

- ・マイ・タイムラインによる実効性のある避難体制の確保
- ・避難しやすい「高台まちづくり」の推進
- ・感染症にも対応した避難場所の確保(換気機能導入、ホテルや旅館等の活用)



7. インフラ老朽化対策や地域防災力の強化

- ・インフラ老朽化対策の着実な推進
- ・TEC-FORCEの強化など災害に対応するための連携体制・支援体制の構築、防災・減災を支える担い手確保・育成

8. 新技術の活用による防災・減災の高度化・迅速化

- ・災害予測、災害状況把握、災害復旧等において、AI、ドローン、5Gなど新技術を導入
- ・リモート化・無人化などインフラ分野のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、感染症リスクにも対応

9. わかりやすい情報発信の推進

- ・大雨特別警報が解除された後も引き続き氾濫の危険性があることを注意喚起
- ・災害リスク情報を地図上で3D表示 等



10. 行政・事業者・国民の活動や取組への防災・減災視点の定着

- ・「防災・減災×地域拠点」(防災道の駅制度の創設)、「防災・減災×不動産」(重要事項説明の際に水害ハザードマップにおける物件の位置を説明)など、様々な取組に防災・減災の視点を導入

【参考】近年の自然災害の被害と教訓・反省

○ 近年では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生。これまでの施策では対応しきれない新たな課題が明らかとなった。

■近年では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発

■これまでの施策だけでは対応しきれない新たな課題が顕在化

(例) 令和元年東日本台風における被害

・上下流で連携したハード整備が途上であるため、**複数の河川で氾濫が発生**



信濃川水系千曲川（長野県長野市）

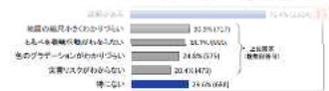


阿武隈川水系阿武隈川（福岡県須賀川市他）

・大雨特別警報解除後に氾濫が発生し、避難行動に影響
・ハザードマップが活用されていない

気象庁の住民向けアンケート調査において、約3割が「大雨特別警報が解除されたことを知ったので、安全な状況になったと考え、避難先から戻った」と回答。

内閣府の住民向けアンケート調査において、約7割が「ハザードマップに何かしらの課題がある」と回答。



・河川橋りょうが流出し、地域の交通に**甚大な影響**が発生



国道20号 山梨県大月市 法雲寺橋（橋梁下部工洗掘）



上田電鉄別所線（千曲川橋梁）

【平成27年9月関東・東北豪雨】 【平成28年4月熊本地震】 【平成28年8月台風第10号】 【平成29年7月九州北部豪雨】



①鬼怒川における浸水被害（茨城県常総市）



②阿蘇大橋地区の大規模土砂災害（熊本県南阿蘇村）



③小本川の氾濫による浸水被害（岩手県岩泉町）



④赤谷川における土砂・洪水氾濫及び流木による被害（福岡県朝倉市）

【平成23年1月霧島山噴火】
(H29.10、H30.3噴火)



⑤新燃岳噴火による広域降灰被害（鹿児島県霧島市）



⑥小田川における浸水被害（岡山県倉敷市）

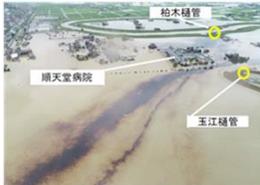


⑦神戸港・関空における浸水被害（兵庫県神戸市、大阪府泉佐野市）



⑧厚真町の大規模土砂災害（北海道勇払郡厚真町）

【令和元年8月前線に伴う大雨】



⑨六角川周辺における浸水被害（佐賀県大町町）



⑩倒木の状況（千葉県鴨川市）

【令和元年東日本台風】



⑪千曲川における浸水被害（長野県長野市）

